

# 成長分野等人材育成支援奨励金受給資格認定変更申請書

申請日 平成 年 月 日

労働局長 殿 ( 円 )

事業主 所在地

名称

代表者役職名

代表者氏名 印

( 円 )

代理人 所在地

名称

代表者氏名 印

成長分野等人材育成支援奨励金の受給資格認定の変更をしたいので別紙を添付のうえ、申請します。

1 受給資格認定番号	第 号	2 受給資格認定日	平成 年 月 日
3 雇用保険適用事業所番号	-	-	
4 事業所の名称			
5 事業所の所在地	( 円 )	電話番号	- -
6 対象労働者氏名	(対象労働者計 名)		
7 変更項目 (該当する項目に全て○を付ける)	<input type="checkbox"/>	① 新たな訓練コースの追加	
	<input type="checkbox"/>	② 受給資格認定額の増額	
	<input type="checkbox"/>	イ 受講者が著しく増加する	
	<input type="checkbox"/>	ロ 受講経費が当初の見込みに比べて、著しく増額する	
	<input type="checkbox"/>	ハ 訓練時間が著しく延長される	
	<input type="checkbox"/>	③ 認定済みの訓練コースの受講内容の著しい変更	
	<input type="checkbox"/>	④ 職業能力開発推進者の変更	
	<input type="checkbox"/>	⑤ OJT担当講師の変更	
<input type="checkbox"/>	⑥ 会社の内容の変更 (会社名、企業規模、事業内容の変更等)		
<input type="checkbox"/>	⑦ その他		
8 具体的な変更内容			
決裁欄	所長 部長・次長 課長・統括 上席・係長 職業指導官 担当	起案年月日	平成 年 月 日
		認定(不認定)年月日	平成 年 月 日
	局長 部長 課長 課長補佐 職業指導官 係長 担当	受給資格認定番号	第 号
		受給資格認定額	円
		通知書発送年月日	平成 年 月 日

※ 決裁欄には記入しないでください。  
記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

(注) この変更様式により、職業訓練計画の内容を変更する場合には、必要な書類を添付してください。また、受給資格認定額の変更を伴う場合には、その額を必ず記入してください。

## 提出上の注意

この申請書は、職業訓練計画の内容の変更等がある場合に、必要な添付書類等とともに提出してください。必要な添付書類等は以下のとおりです。

- ・ 事業所の名称・所在地・代表者等の変更の場合
  - ①変更後の登記簿謄本の写し・・・法人事業主
  - ②雇用保険適用事業主事業所各種変更届の写し・・・個人事業主又は法人事業主
- ・ 職業能力開発推進者の変更の場合
  - ①職業能力開発推進者変更・解任届の写し
- ・ OJT 担当講師の変更の場合
  - ①変更後の OJT 担当講師の経歴書
- ・ 訓練等を追加・変更する場合
  - ①成長分野等人材育成支援奨励金受給資格認定通知書（写）
  - ②職業訓練計画（計画の追加・変更等について記載のあるもの）
  - ③その他管轄労働局長が必要と認める書類

## 申請に当たっての留意点

- 1 訓練等を追加・変更する場合は、認定を受けようとする訓練が開始される前日までに申請書を提出してください。訓練開始後の受理はいたしませんので、注意してください。
- 2 事業所の名称・所在地・代表者等及び能力開発推進者の変更が生じた場合は、すみやかに変更申請書を提出してください。
- 3 受給資格認定額を超える支給を受けようとする場合は、当該要件に該当することが明白になった時点で、すみやかに申請書を提出してください。

## 記入上の注意

- 1 6 欄については、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいいます。以下「震災」といいます。）により被災した事業主が対象労働者を再雇用した場合（①）、事業主が震災による離職者又は被災した新規学卒者、未就職卒業者若しくは居住者を新たに雇い入れた場合（②）、健康・環境分野及び関連するものづくり分野の事業を行う事業主が労働者を移籍により受け入れた場合（③）のみ記載してください。また、複数の対象労働者について、同一の変更を行う場合、本様式についてはこの1枚のみ提出すればよく、対象労働者ごとに作成、提出する必要はありません。この場合6欄は対象労働者数のみ記載し、各対象労働者については対象労働者一覧表（様式第19号）に記載して下さい。
- 2 8 欄の具体的な記載例は以下のとおり。

（記載例）

### 1. 訓練の追加の場合

訓練の追加	コース NO. 7～NO. 23 (17 コース)
既認定額	725,000円
追加変更申請額	593,000円
変更後の申請総額	1,318,000円

### 2. 代表者氏名の変更の場合

代表者氏名の変更

（旧）雇用 太郎→（新）山口 次郎  
変更年月日：平成23年10月1日  
添付資料：登記簿謄本（写）